

# 貸借対照表

平成29年9月30日

(株) ニッケ・ケアサービス

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
<b>流動資産</b>	510,225,618	569,592,103	<b>負債</b>	930,556,776	636,124,446
現金	888,022	1,422,471	<b>流動負債</b>	406,378,109	360,919,535
当座預金			支払手形		
普通預金	133,917,744	238,096,112	買掛金	12,345,638	6,757,178
別段預金			短期借入金	200,000,000	200,000,000
通知預金			未払金	1,898,355	5,189,598
定期預金			未払費用	86,207,062	62,466,630
その他預金			リース未払金	20,666,991	13,034,541
(現預金計)	134,805,766	239,518,583	未払法人税等	504,500	2,764,100
			繰延税金負債		
受取手形			未払消費税等	3,016,500	1,984,500
売掛金	326,755,835	299,929,423	預り金	4,409,364	4,446,668
有価証券			従業員預り金		
短期貸付金			前受金		
製品・商品			前受収益	51,199,699	24,373,320
仕掛品			保証金		
原材料・貯蔵品	633,456	676,388	仮受金		
前払費用	36,250,660	24,683,972	仮受消費税等		
未収入金	2,385,610	1,983,983	賞与引当金	26,130,000	39,903,000
未収還付法人税	9,056,922		その他流動負債		
繰延税金資産					
仮払金	337,369	2,799,754			
仮払消費税等					
貸倒引当金			<b>固定負債</b>	524,178,667	275,204,911
			長期借入金	170,000,000	170,000,000
<b>固定資産</b>	487,956,596	292,135,498	長期預り保証金	258,313,400	56,262,800
有形固定資産	291,315,381	250,982,792	繰延税金負債		
建物	180,854,331	196,926,257	退職給付引当金	28,929,265	30,444,640
構築物	8,325,910	10,254,644	リース長期未払金	64,754,834	15,831,599
機械装置	94,923	126,563	長期未払金	2,181,168	2,665,872
車輛運搬具	1	1			
工具器具備品	21,217,613	15,433,845			
リース資産	80,822,603	28,241,482			
少額資産			<b>資本</b>	67,625,438	225,603,155
土地			資本金	10,000,000	10,000,000
建設仮勘定					
減価償却累計額			<b>資本剰余金</b>		
			資本準備金		
無形固定資産	967,104	1,100,809	その他資本準備金		
電話加入権	222,900	222,900			
施設利用権	738,737	806,842	<b>利益剰余金</b>	57,625,438	215,603,155
営業権			利益準備金	2,500,000	2,500,000
ソフトウェア	5,467	71,067	特別償却準備金		
			圧縮特別勘定積立金		
<b>投資等</b>	195,674,111	40,051,897	圧縮積立金	109,509,698	118,609,172
投資有価証券			繰越利益剰余金	△ 54,384,260	94,493,983
出資金	10,000	10,000	(当期利益)	△ 149,777,717	27,442,328
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用					
長期金銭信託	185,874,100	32,422,998			
繰延税金資産					
繰延消費税等	7,634,071	5,453,517			
その他投資	2,155,940	2,165,382			
<b>繰延資産</b>					
繰延消費税等					
<b>合計</b>	998,182,214	861,727,601	<b>合計</b>	998,182,214	861,727,601

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

原材料、貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

③リース資産

法人税法の規定によるリース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上

②退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純損失金額 149,777,717 円